

## 「オンリーワン徳島行動計画」の平成 17 年度の進捗状況について

### 1 はじめに

「オンリーワン徳島行動計画」は、徳島県の進むべき方向と目標を示し、重点的に取り組むべき方策を明らかにした、平成 16 年度から平成 18 年度までの 3 年間の県政推進の指針となるものです。

県では、計画の基本理念である「オンリーワン徳島」の実現に向けて、「オープンとくしま」の実現、「経済再生とくしま」の実現、さらには「安全安心とくしま」の実現など 7 つの基本目標と、これを達成するために計画に盛り込んだ各種の施策・事業の着実な推進に、全力で取り組んでいるところです。

この計画の着実な推進には、県民の皆様に主体的な参画をいただき、「県民・事業者・行政」が一体となって連携・協働して取り組むことが不可欠です。

そのためには、計画の適切な進行管理を行い、その内容を県民の皆様に明らかにしていくことが求められています。

今回、「オンリーワン徳島行動計画」の 2 年目となる平成 17 年度の進捗状況について、「施策・事業の進捗状況」、「目標水準・数値目標の達成状況」によりとりまとめました。

### 施策・事業の進捗状況について

「オンリーワン徳島行動計画」の推進にあたっては、本県を取り巻く、厳しい経済・雇用情勢、南海地震、環境問題への対応など、多くの課題解決のために、計画に盛り込んだ施策・事業を県を挙げて、スピード感を持って、取り組んでいます。

この結果、計画に盛り込んだ施策・事業については、ほぼ全てに平成 16 年度から着手したところであり、計画に掲げたそれぞれの目標の達成に向け、着実な推進を図っているところです。

計画の 7 つの基本目標別に平成 17 年度の主な施策・事業の進捗状況をまとめると次のとおりです。

## 1 「オープンとくしま」の実現

- 1 地域別、年代別で気軽に意見交換する「しゃべり場とくしま」や重要課題に対して意見を聞く「とくしま円卓会議」を開催するなど、県民との意思疎通を図りながら県民と一緒に県政をつくるための広聴事業を実施しました。
- 2 公文書公開制度について、引き続き積極的な情報公開に努めた結果、情報公開度ランキング(H18.3)において全国第9位(平成14年度は第28位)となりました。
- 3 一般競争入札の拡大、総合評価落札方式の試行、電子入札システムの対象案件の拡大等、入札制度改革を着実に実施しました。
- 4 「徳島県社会貢献活動の促進に関する条例」(H16.4 施行)及び「徳島県社会貢献活動の促進に関する施策の基本方針」(H17.3 策定)に基づき、官民協働のためのノウハウ蓄積や双方の意識改革を図るため、協働推進モデル創出事業を創設しました。
- 5 「財政改革基本方針」(H16.10 策定)に基づき、財源不足額の改善や抑制対象県債の発行抑制等、財政健全化に向けた取り組みを進め、平成18年度当初予算編成において、目標額100億円を上回る130億円の財源不足解消額を達成しました。
- 6 行財政改革を加速させるため、「リフレッシュとくしまプラン」を見直し、新たな職員数削減目標を掲げるなど、「更なる集中改革」として策定・公表(H18.3)しました。
- 7 民間ノウハウの活用等による利用者サービスの向上と経費縮減を図るため、公の施設への指定管理者制度の積極的な導入(H18.4 開始)に向けた準備を進めました。
- 8 出先機関の再編・機能強化を図るため、「出先機関の再編整備計画」に基づき、「南部総合県民局」の設置(H17.4)に引き続き、美馬市、三好市、美馬郡及び三好郡を所管区域とする「西部総合県民局」を設置(H18.4)しました。

## 2 「経済再生とくしま」の実現

- 1 雇用を伴う県内経済の活性化を目指して策定した「徳島県経済再生プラン」(H16.3 策定)に沿って、官民一体となり各種施策の計画的な推進を図りました。危機的経済状況といわれた平成15年と比べ、主要景気指標は好転し、県内景気は緩やかな持ち直しの動きを続けています。
- 2 就農準備校「とくしまアグリテクノスクール」において、現地実践コース講座を新設するとともに、研修ほ場の設置と合わせて家賃等の支援を行う「とくしま新規就農サポート事業」を創設し、新規就農者の支援を行いました。

- 3 高性能林業機械を使って間伐材を効率よく搬出し、建築用材や合板に活用する「林業再生プロジェクト」を進め、森林の整備、県産木材の利用、林業・木材産業の活性化、林業分野での雇用拡大を図りました。
- 4 徳島すぎの間伐材の活用といやしの道としての効果も考え、木製ガードレール、歩行者自転車用防護柵の設置を進めました。
- 5 独自の技術やサービスをもとに「オンリーワン企業」として成長する意欲と可能性をもつ県内企業を支援するため、認定した事業計画に対して関係機関による総合的な支援を行いました。
- 6 「とくしまブランド戦略基本方針」に基づきブランド育成を図るとともに、移動ブランドショップ「新鮮なっ！とくしま」号を活用した積極的なPR活動を展開するなど、新鮮とくしまブランド戦略の展開を図りました。
- 7 コールセンター等の企業誘致の促進及び既存県内企業の新増設に対する支援を行い、雇用の創出を図りました。
- 8 LEDを利用した光関連企業の工場・研究所等の集積と高度技術者の育成や先端的技術開発・発明を行う拠点などを整備することによって、LED関連産業の集積を目指した「LEDバレイ構想」を策定(H17.12)しました。

### 3 「環境首都とくしま」の実現

- 1 地球にやさしい環境活動を県民挙げて推進するための指針・規範である「環境首都とくしま憲章」について、引き続き、各種メディアや環境イベントを活用し、普及啓発を実施しました。
- 2 産学官連携のもとに、新たな環境課題の解決等に関する調査研究や人材育成等を推進するため、県内大学の参画を得て、環境首都における知の拠点となる「とくしま環境科学機構」を設立(H18.3)しました。
- 3 県民・事業者・行政が三位一体となって、地球温暖化問題に積極的に取り組むため、今後の本県における地球温暖化対策の具体的な行動指針となる「とくしま地球環境ビジョン（行動計画編）」を策定(H18.3)しました。
- 4 「徳島夏・冬のエコスタイル」及び「徳島エコ・カーライフ」（環境に配慮して自動車を利用する生活）を県民運動として引き続き展開しました。
- 5 省エネルギー・長寿命など環境配慮型の車両用LED式信号灯器を引き続き計画的に整備しました。

- 6 事業所でのハイブリッドカー等の導入を支援するため、「徳島県事業所等ハイブリッド自動車導入促進事業費補助金」制度を創設しました。
- 7 従来 of 公害防止にとどまらず、日常生活や通常の事業活動による環境への負荷の低減を図るために制定(H17.3)した「徳島県生活環境保全条例」について、国に先駆け、アスベストに関する項目を条例に追加(H17.11)しました。
- 8 きれいな水環境の保全に向け、引き続き旧吉野川流域下水道事業を推進するとともに、市町村公共下水道、集落排水施設、合併処理浄化槽の整備促進を図りました。
- 9 希少野生生物について実効性のある保護制度を体系的及び総合的に確立するため、「徳島県希少野生生物の保護及び継承に関する条例」を制定(H18.3)しました。

#### 4 「安全・安心とくしま」の実現

- 1 知事直轄の「防災局」を「危機管理局」に改組し、自然災害をはじめ有事やテロ、さらにはBSEなどのあらゆる危機事象に迅速かつ的確に対応できるよう、県の危機管理全般を統括する組織を設置(H17.4)しました。
- 2 有事・テロ対策などの危機管理のための国民保護法に基づく体制づくりとして、「徳島県国民保護計画」を策定(H18.3)しました。
- 3 携帯電話のメール機能を利用して、県民や県・市町村職員等への防災情報の配信や警報発令時に県職員の参集等を行うシステム(とくしま防災メール)を平成17年度に整備し、災害発生時の迅速な初動体制の確立を図りました。(H18.6 運用開始)
- 4 消防防災ヘリコプターに防振装置付き高感度カメラを搭載し、被災地等の上空からリアルタイムの映像を伝送できる「ヘリコプター・テレビ伝送中継システム」を整備しました(H18.4 運用開始)。
- 5 「地震に強いとくしま」の実現を目指すため、地震防災対策を計画的かつ効果的に取り組む「徳島県地震防災対策行動計画」を策定(H18.3)しました。
- 6 災害時に地域住民が相互に協力し合い、もって被害を最小限に食い止めることができるよう、自主防災組織リーダー研修会を開催するなど、自主防災組織の結成促進を引き続き図りました。
- 7 県立学校施設及びその他の県有施設の耐震化推進のための耐震診断等を引き続き計画的に実施しました。

- 8 民間木造住宅の耐震診断と耐震改修の支援、耐震改修アドバイザーの養成を引き続き進めました。また、徳島県からの提言により、耐震改修の際に税が減額される「住宅耐震改修促進税制」が平成18年度から創設されることとなりました。
- 9 自然災害に強い県土づくりを目指し、浸水被害の軽減を図るため、排水ポンプ車を2台購入、配備しました。
- 10 食の安全・安心の推進に向けた施策の基本的な方向性を明確にするため、「徳島県食の安全安心推進条例」を制定(H17.12)しました。
- 11 県西部地域における救急医療の充実を図るため、県立三好病院において、専用病床10床(ICU4床、HCU6床)を有する「新型救命救急センター」を整備(H17.8)しました。
- 12 消費者の自立支援のための施策を一層進めるため、「徳島県消費者基本条例」(H16.12 制定)に基づき、「消費者基本計画」を策定(H18.3)しました。
- 13 健康づくり県民運動の展開と県民一人ひとりが健康づくりの主役となる環境を整備するため、「みんなでつくろう！健康とくしま県民会議」を設立(H18.1)しました。
- 14 既設の広域自動車警ら隊本隊に加え、南部分駐隊、西部分駐隊を新設(H17.4)し、警察機能の強化を図りました。また、地域ぐるみの自主防犯活動の支援、車両を利用した犯罪への対策等を進めるため、「犯罪情報地理分析・提供システム」、「緊急配備支援システム」を運用開始しました。

## 5 「いやしの国とくしま」の実現

- 1 一人ひとりの個性を尊重し、多様な能力の伸張を図る「学習環境づくり」のため、少人数学級の計画的導入を推進し、すべての小学校1・2年生を対象として35人学級を導入しました。
- 2 不登校児童・生徒への相談体制を強化するため、スクールカウンセラーを中学校に計画的に配置し、6学級以上の全中学校(56校)については、配置・派遣できる体制を整備しました。
- 3 本県で公立初の併設型中高一貫教育校となる「県立城ノ内中学校・高等学校」(H16.4 開校)に引き続き、「県立川島中学校・高等学校」の開校(H18.4 開校)に向けた諸準備を進めました。
- 4 学校独自の魅力・個性を引き出した「オンリーワンハイスクール」実現に向け、県立高校と障害児教育諸学校の高等部を対象に、プレゼンテーション審査等により18校を選定し、各実施校において特色ある教育活動に引き続き取り組みました。

- 5 今後の文化振興の基本理念や方向性などを示した「徳島県文化振興条例」(H17.3 制定)の普及啓発に取り組むとともに、条例に基づき、「文化振興基本方針」を策定(H18.3)しました。
- 6 老朽化していた阿波十郎兵衛屋敷について、舞台・観覧席を全面改築したほか、多機能トイレの新設、プロジェクターによる大型映像機器の設置などの改修事業を行いました(H18.4 リニューアルオープン)。
- 7 「第22回国民文化祭・とくしま2007」の開催(平成19年度)に向け、事業別実施計画(案)を策定(H18.3)するなど準備を進めるとともに、「第28回日本文化デザイン会議'06 in とくしま」の開催(平成18年度)に向け、実施計画を決定しました。
- 8 四国初のJリーグチーム「徳島ヴォルティス」が誕生(H16.12)し、また、平成17年には、プロ野球独立リーグ「四国アイランドリーグ」が設立され、「徳島インディゴソックス」が誕生し、プロスポーツチームの活用を通じたスポーツの振興等が図られました。

## 6 「ユニバーサルとくしま」の実現

- 1 県民の男女共同参画の活動を支え、交流や情報の受発信を活発化するための男女共同参画推進拠点について、既存施設(アスティとくしま)を有効活用した整備工事を進めました(H18.11 開設予定)。  
また、DV等実態調査などを踏まえ、本県の実情に応じた「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」を策定(H17.12)しました。
- 2 徳島県次世代育成支援行動計画「徳島はぐくみプラン」(H17.3 策定)のより一層の推進に向けて、すべての県民がそれぞれの立場で少子化の問題に取り組み、社会全体で子育てを支えるための行動指針となる「徳島はぐくみ子育て憲章」を策定(H18.3)しました。
- 3 シルバー大卒生を対象に、さらに専門的で高いレベルでの学習機会を提供し、地域福祉のリーダーを養成するための「シルバー大学院」(H16.9 創設)を引き続き開講しました。
- 4 障害者の自立と社会参加を促進するための拠点として、「障害者交流プラザ」を整備しました(H18.4 オープン)。
- 5 「とくしまユニバーサルデザイン基本指針」(H17.3 策定)を踏まえ、県が率先して利用者の視点に立った公共事業を推進するための行動計画として、「とくしま公共事業ユニバーサルデザイン推進プラン」を策定(H17.7)しました。

- 6 人権教育・啓発に関する取り組みをより一層推進するため、県民が気軽に利用し学習できる拠点として、平成19年度開館を目途に、沖洲マリナターミナルビルの一部を改修し、「徳島県人権教育啓発推進拠点（仮称）」を整備することを決定しました。

## 7 「にぎわいとくしま」の実現

- 1 近畿及び四国全体との交流の基盤となる四国横断自動車道（鳴門～阿南）及び阿南安芸自動車道について、鳴門～徳島間が着工され、また鳴門～阿南の全区間の整備方式が最終決定(H18.2)されるとともに、日和佐道路の全区間で建設工事が進むなど整備促進を図りました。
- 2 徳島飛行場の滑走路拡張について、引き続き、埋立工事を行い完成へ向け着実な整備を促進しました。
- 3 県内を舞台にしたテレビ、映画、CM等のロケ撮影の支援・誘致の推進や、マスメディア等を活用した広告宣伝など効果的な情報発信に引き続き努めるとともに、「バルトの楽園」のロケ地を新しい交流スポットとしての付加価値を提供するなど、本県観光のイメージアップを図りました。
- 4 県産品全体の販売促進と新しい産品の発掘のため、徳島県産品紹介インターネットサイト「徳島県産品まるごとデータベース・阿波のあるでよネット」を設置(H17.10)しました。
- 5 阿波おどりの活性化のため、演舞場のチケット販売網の拡大や運営面での改善を行うとともに、「はな・はる・フェスタ 2005」での「みんなで踊ろう阿波おどり」の実施などを行いました。
- 6 市町村等が行う情報通信基盤整備に対する支援を行い、「e - とくしま」の基本となるCATVネットワークや光ファイバーなどの高度情報通信基盤の早急な整備を図りました。
- 7 「徳島県市町村合併支援プラン」に基づき、合併協議会事務局への県職員の派遣、徳島県市町村合併特別交付金の交付など市町村合併に対する支援を行った結果、旧合併特例法下において、10団体の合併（構成市町村数：36市町村）が成立しました。

## 目標水準・数値目標の達成状況

「オンリーワン徳島行動計画」では、7つの基本目標を具体化するための45の各重点施策ごとに、「目標水準」を定めるとともに、これを構成する主要事業についても、個々に「数値目標」を設定しており、平成17年度版計画においては合計383の「目標水準」、「数値目標」を掲げているところです。

今回、「オンリーワン徳島行動計画」の2年目となる平成17年度のそれぞれの「目標水準」、「数値目標」の達成状況についてとりまとめました。

実績値の出た372指標の達成状況の概要は次のとおりです。

### (目標水準・数値目標の達成状況の概要)

「目標水準」、「数値目標」の指標の約9割が、目標値に向けて概ね順調に進捗しています。

- 1 約47%にあたる174指標が、計画に掲げた目標を既に「達成」しています。  
<「達成」の具体例>

NPO法人数	42 団体(H14)	138 団体(H17)	(目標:80 団体(H18))
お試し発注制度による発注事業所数(累計)	未創設(H15)	18 事業所(H17)	(目標:18 事業所(H18))
エコファーマー認定数(累計)	507 人(H14)	1,112 人(H17)	(目標:1,000 人(H18))
県審議会委員等の女性の選任割合	25 % (H14)	40.3 % (H17)	(目標:40 % (H17))
ブロードバンドサービス世帯普及率	12 % (H14)	36.1 % (H17)	(目標:35 % (H18))

- 2 46%にあたる171指標が、計画に掲げた目標に向けて「順調」に推移しています。  
<「順調」の具体例>

高能率間伐材搬出技術者数(累計)	12 名(H16)	54 名(H17)	(目標:60 名(H18))
新たにLED関連製品の製造を開始した企業数(累計)	0 社(H16)	7 社(H17)	(目標:10 社(H18))
車両用信号灯器のうちLED式信号灯器の割合	10 % (H15)	17 % (H17)	(目標:18 % (H18))
オンリーワンハイスクール推進事業実施校(累計)	0 校(H15)	33 校(H17)	(目標:45 校(H18))
ファミリーサポートセンター設置箇所数(累計)	3 箇所(H16)	4 箇所(H17)	(目標:5 箇所(H18))

- 3 目標達成に向け今後「努力を要する」となっている指標は、約7%にあたる27指標となっています。  
<「努力を要する」の具体例>

耐震診断で改修が必要であると判断された住宅の耐震改修実施戸数	未実施(H15)	82 戸(H17)	(目標 1,800 戸(H18))
不妊治療費助成件数(累計)	未実施(H15)	243 件(H17)	(目標 600 件(H18))

## 2 計画の改善見直し

この計画の進行管理にあたっては、計画をより実効性のあるものとするため、「**進化する行動計画**」として、社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応して、毎年度必要な改善見直しを行っています。

### 平成16年度及び17年度における改善見直し

計画の7つの基本目標の達成に向け、重点的に展開する45の重点施策に盛り込まれた施策・事業（主要事業）について、計画策定以降の社会経済情勢等の変化や新たな県民ニーズに即応するため、特に重要なものについて具体化を図り、新たな主要事業として、平成16年度の改善見直しにあつては43項目、平成17年度にあつては61項目の追加や修正等を行ったところです。

計画の改善見直しにあたっては、県民の皆様と地域別・年代別で意見交換する場である「しゃべり場とくしま」や「パブリックコメント」等での県民意見等ができる限り反映するとともに、徳島県総合計画審議会や県議会でのご議論をいただきながら、改善見直しを行いました。

平成17年度の計画の改善見直しにあたっては、平成16年度の計画の進捗状況の点検・評価結果について、徳島県総合計画審議会などにおいてご議論をいただきながら行ったところです。

また、現行の「オンリーワン徳島行動計画」の計画期間が平成18年度で終了することから、現計画の進捗状況や本県を取り巻く様々な状況の変化等を踏まえ、新たに「長期ビジョン」の視点を取り入れた、次期行動計画を平成18年度中に策定することとしています。

次期行動計画の策定にあたっては、今回とりまとめた平成17年度の進捗状況及び平成18年度の進捗見込みを十分踏まえて検討していく必要があります。